

清水町の財務書類

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町

目次

統一的な基準による地方公会計制度について ……	P 1
財務書類の対象となる範囲 ……………	P 2
財務書類 4 表の概要 ……………	P 3
一般会計等財務書類 4 表 ……………	P 5
一般会計等財務書類注記 ……………	P 9
全体財務書類 4 表 ……………	P 12
全体財務書類 4 表注記 ……………	P 16
連結財務書類 4 表 ……………	P 18
連結財務書類 4 表注記 ……………	P 22

統一的な基準による地方公会計制度について

○はじめに

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに町が取得した資産や将来返済しなければならない負債、町が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成18年度に、国は地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成、公表することを要請しました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・広域連合等を含む全体的な財政状況の把握が可能になります。清水町ではこれまで、当要請で示された2つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成・公表してきました。

○統一的な基準の導入

このような中、国は①現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示、②地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握、③公会計に必要な「固定資産台帳」の整備により、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることへの対応を図ることとし、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、平成28年度決算に基づく財務書類から当基準を適用し、原則として、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体に要請しました。

○清水町の対応

清水町では、総務省通知を受け、平成26年度から固定資産台帳の整備に着手し、公有資産台帳データを整理しました。併せて、平成28年度からは財務書類の作成に必要な規則やシステム等の整備を行い、平成29年度には平成28年度決算に基づく財務書類を作成したところであります。

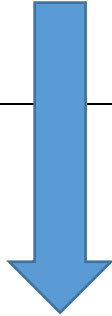
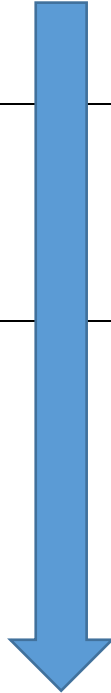
今後においては、財務書類作成の効率化及び財務情報の精密化、利活用の簡素化を図ることにより、中期財政計画をはじめとした各種計画の策定を合理的に進めるとともに、公共施設の効率的かつ適正な維持管理に活用するものであります。

なお、清水町が導入する地方公会計制度の体制は以下のとおりです。

- ・ 仕訳方式 日々仕訳方式
- ・ 基準日 会計年度末（3月31日）
 当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理する。
- ・ 関係規則等
 - ①清水町財務規則(昭和63年規則第15号)
 - ②清水町固定資産管理規程(平成29年訓令乙第1号)
 - ③作成担当課：清水町会計課

財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
一般会計			
土地取得特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業会計			
静岡県市町総合事務組合			
静岡地方税滞納整理機構			
駿東地区交通災害共済組合			
駿豆学園管理組合			
静岡県後期高齢者医療広域連合			
静岡県芦湖水利組合			
駿東伊豆消防組合			

※下水道事業会計については、地方公営企業法の一部適用となり、令和元年度決算から連結しました。

財務書類4表の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 （土地・建物・預金等）	負 債 財産を取得するために借り入れた借金など、 <u>将来世代が負担する額</u> 。
	純資産 今までに国県から交付された補助金や、 収納した町税など <u>これまでの世代が負担した額</u> 。

2 行政コスト計算書

企業会計でいう損益計算書に相当するもので、1年度間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、福祉サービスなどの行政サービスコスト（費用）とその対価として得た財源（収益）を表しています。

経常費用	A
行政サービスに要した経費	
経常収益	B
行政サービスの受益者負担	
純経常行政コスト	C
$C = B - A$	
臨時損益	D
臨時的に発生した損益	
純行政コスト	E
$E = C + D$	

3 純資産変動計算書

純資産の1年度間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「町税や交付金、その他収入などの一般財源等」、「その他(資産評価額の変動によるもの)」それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

前年度末純資産残高	A
前年度の貸借対照表の「純資産の部」	
純行政コスト	B
行政コスト計算書の「純行政コスト」	
財源	C
税込及び国県等からの補助金	
本年度差額	D
$D = C - B$	
その他	E
評価替え等による資産評価額の増減	
本年度純資産変動額	F
$F = D + E$	
本年度純資産残高	G
$G = A + F$	

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年度間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

業務活動収支	A
人件費や物件費等の支出 税込や使用料等の収入	
投資活動収支	B
道路や建物等の公共資産整備に関する収支	
財務活動収支	C
地方債の発行による収入及び償還による支出	

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,744,084	固定負債	7,404,589
有形固定資産	39,545,695	地方債	7,259,851
事業用資産	20,999,788	長期未払金	-
土地	14,118,296	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,450,126	その他	144,738
建物減価償却累計額	△ 14,387,658	流動負債	1,095,610
工作物	2,909,918	1年内償還予定地方債	871,124
工作物減価償却累計額	△ 2,354,506	未払金	480
船舶	2,781	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,781	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153,744
航空機	-	預り金	15,103
航空機減価償却累計額	-	その他	55,159
その他	-	負債合計	8,500,198
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,043	固定資産等形成分	41,962,700
インフラ資産	18,311,079	余剰分（不足分）	△ 8,036,832
土地	11,999,956		
建物	252,131		
建物減価償却累計額	△ 139,705		
工作物	21,028,317		
工作物減価償却累計額	△ 15,471,443		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	641,822		
物品	993,549		
物品減価償却累計額	△ 758,720		
無形固定資産	1,661		
ソフトウェア	1,661		
その他	-		
投資その他の資産	1,196,728		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,419		
長期貸付金	20,142		
基金	1,079,211		
減債基金	-		
その他	1,079,211		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,178		
流動資産	1,681,982		
現金預金	411,112		
未収金	52,829		
短期貸付金	11,067		
基金	1,207,548		
財政調整基金	1,090,325		
減債基金	117,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 575		
資産合計	42,426,066	純資産合計	33,925,868
		負債及び純資産合計	42,426,066

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,717,397
業務費用	5,666,866
人件費	1,883,165
職員給与費	1,414,815
賞与等引当金繰入額	153,744
退職手当引当金繰入額	-
その他	314,606
物件費等	3,646,844
物件費	2,462,433
維持補修費	86,600
減価償却費	1,097,812
その他	-
その他の業務費用	136,857
支払利息	31,281
徴収不能引当金繰入額	8,579
その他	96,997
移転費用	5,050,532
補助金等	1,679,274
社会保障給付	2,228,668
他会計への繰出金	1,139,217
その他	3,372
経常収益	400,509
使用料及び手数料	95,894
その他	304,614
純経常行政コスト	10,316,889
臨時損失	4,995
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,995
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,444
資産売却益	1,008
その他	436
純行政コスト	10,320,440

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,882,140	42,261,634	△ 8,379,494
純行政コスト (△)	△ 10,320,440		△ 10,320,440
財源	10,314,207		10,314,207
税収等	7,661,213		7,661,213
国県等補助金	2,652,994		2,652,994
本年度差額	△ 6,234		△ 6,234
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 349,206	349,206
有形固定資産等の増加		842,389	△ 842,389
有形固定資産等の減少		△ 1,298,734	1,298,734
貸付金・基金等の増加		490,964	△ 490,964
貸付金・基金等の減少		△ 383,825	383,825
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	50,272	50,272	
その他	△ 311	0	△ 311
本年度純資産変動額	43,728	△ 298,934	342,662
本年度末純資産残高	33,925,868	41,962,700	△ 8,036,832

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,565,514
業務費用支出	4,517,293
人件費支出	1,861,578
物件費等支出	2,527,997
支払利息支出	31,281
その他の支出	96,436
移転費用支出	5,048,221
補助金等支出	1,679,274
社会保障給付支出	2,228,668
他会計への繰出支出	1,139,217
その他の支出	1,062
業務収入	10,581,458
税収等収入	7,649,843
国県等補助金収入	2,531,760
使用料及び手数料収入	95,976
その他の収入	303,878
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	436
業務活動収支	1,016,379
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,095,552
公共施設等整備費支出	658,902
基金積立金支出	434,084
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,566
その他の支出	-
投資活動収入	454,645
国県等補助金収入	121,234
基金取崩収入	325,432
貸付金元金回収収入	3,709
資産売却収入	4,270
その他の収入	-
投資活動収支	△ 640,907
【財務活動収支】	
財務活動支出	974,324
地方債償還支出	914,446
その他の支出	59,879
財務活動収入	431,038
地方債発行収入	431,038
その他の収入	-
財務活動収支	△ 543,286
本年度資金収支額	△ 167,814
前年度末資金残高	563,823
本年度末資金残高	396,009
前年度末歳計外現金残高	14,901
本年度歳計外現金増減額	202
本年度末歳計外現金残高	15,103
本年度末現金預金残高	411,112

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成しています。
また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品としています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券
該当事項はありません。
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
該当事項はありません。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不納引当金
不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上しています。
 - ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上しています。
他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて費用として行政コスト計算書に計上しています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税込方式にて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

3 重要な後発事象

- (1) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象は、一般会計及び土地取得特別会計としています。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の範囲は同一です。
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。
- (4) 表示金額単位
原則、千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 実質赤字比率 ー％
 連結実質赤字比率 ー％
 実質公債費比率 6.4％
 将来負担比率 14.9％
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 1,034,778千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
 396,385千円
- (8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 臨時財政対策債の状況
 令和5年度発行額 41,738千円
 令和5年度償還額 359,170千円
 令和5年度末残高 3,263,069千円
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 売却可能資産の金額
 114,685千円
- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
 満期一括償還を目的とした減債基金は設置しておりません。
- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
 歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。
- (4) 地方交付税措置のある地方債のうち将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
 7,169,545千円
- (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素
 標準財政規模 7,097,072千円
 将来負担額 13,189,271千円
 充当可能財源等 1,223,532千円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 7,169,545千円
 算入公債費等の額 641,917千円
- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
 18,455千円
- 7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）
- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
 固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
 余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- 8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）
- (1) 基礎的財政収支
 業務活動収支（支払利息支出除く） A 1,047,660千円
 投資活動収支 B △640,907千円
 基礎的財政収支 A + B 406,753千円
- (2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 資金収支計算書
 業務活動収支 1,016,379千円
 投資活動収入の国県等補助金収入 121,234千円
 未収債権額の増加（減少） 1,121千円
 未払債務額の増加（減少） △124千円
 減価償却費 △1,097,812千円
 賞与等引当金繰入額（増減額） △21,586千円
 徴収不能引当金繰入額（増減額） 3,442千円
 資産除売却損 △4,995千円
 資産除売却益 1,008千円
 その他 △24,901千円
 純資産変動計算書の本年度差額 △6,234千円

- (3) 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は、1,000,000千円です。
- (4) 重要な非資金取引
該当する事象はありません。

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,501,924	固定負債	23,724,608
有形固定資産	53,907,496	地方債等	13,654,291
事業用資産	20,999,788	長期未払金	-
土地	14,118,296	退職手当引当金	-
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,450,126	その他	10,070,317
建物減価償却累計額	△ 14,387,658	流動負債	1,748,919
工作物	2,909,918	1年内償還予定地方債等	1,321,256
工作物減価償却累計額	△ 2,354,506	未払金	142,638
船舶	2,781	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,781	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	160,371
航空機	-	預り金	15,103
航空機減価償却累計額	-	その他	109,550
その他	-	負債合計	25,473,527
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,043	固定資産等形成分	59,012,513
インフラ資産	32,045,232	余剰分（不足分）	△ 24,341,347
土地	12,047,106		
建物	427,525		
建物減価償却累計額	△ 160,759		
工作物	36,240,490		
工作物減価償却累計額	△ 17,218,985		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	709,854		
物品	1,858,226		
物品減価償却累計額	△ 995,750		
無形固定資産	2,240,839		
ソフトウェア	1,661		
その他	2,239,177		
投資その他の資産	1,353,589		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	269,782		
長期貸付金	20,142		
基金	1,081,537		
減債基金	-		
その他	1,081,537		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,006		
流動資産	2,642,769		
現金預金	941,022		
未収金	191,809		
短期貸付金	11,067		
基金	1,499,523		
財政調整基金	1,382,299		
減債基金	117,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 651		
繰延資産	-	純資産合計	34,671,166
資産合計	60,144,693	負債及び純資産合計	60,144,693

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,134,696
業務費用	6,626,269
人件費	1,964,609
職員給与費	1,483,311
賞与等引当金繰入額	160,371
退職手当引当金繰入額	-
その他	320,926
物件費等	4,339,772
物件費	2,652,164
維持補修費	86,600
減価償却費	1,601,008
その他	-
その他の業務費用	321,888
支払利息	109,856
徴収不能引当金繰入額	30,209
その他	181,823
移転費用	9,508,427
補助金等	3,193,458
社会保障給付	6,311,596
他会計への繰出金	-
その他	3,372
経常収益	738,410
使用料及び手数料	412,487
その他	325,923
純経常行政コスト	15,396,286
臨時損失	4,995
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,995
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,563
資産売却益	1,008
その他	1,555
純行政コスト	15,398,719

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,673,580	59,264,740	△ 24,591,160
純行政コスト (△)	△ 15,398,719		△ 15,398,719
財源	15,242,642		15,242,642
税収等	9,682,777		9,682,777
国県等補助金	5,559,865		5,559,865
本年度差額	△ 156,076		△ 156,076
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 309,540	309,540
有形固定資産等の増加		1,446,505	△ 1,446,505
有形固定資産等の減少		△ 1,809,229	1,809,229
貸付金・基金等の増加		602,995	△ 602,995
貸付金・基金等の減少		△ 549,812	549,812
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	57,313	57,313	
その他	96,349	0	96,349
本年度純資産変動額	△ 2,414	△ 252,227	249,813
本年度末純資産残高	34,671,166	59,012,513	△ 24,341,347

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,453,197
業務費用支出	4,946,094
人件費支出	1,940,975
物件費等支出	2,717,778
支払利息支出	109,856
その他の支出	177,485
移転費用支出	9,507,102
補助金等支出	3,194,445
社会保障給付支出	6,311,596
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,062
業務収入	15,880,388
税収等収入	9,812,481
国県等補助金収入	5,326,604
使用料及び手数料収入	391,889
その他の収入	349,415
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,383
業務活動収支	1,428,574
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,747,515
公共施設等整備費支出	1,265,170
基金積立金支出	479,779
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,566
その他の支出	-
投資活動収入	757,391
国県等補助金収入	327,429
基金取崩収入	421,983
貸付金元金回収収入	3,709
資産売却収入	4,270
その他の収入	-
投資活動収支	△ 990,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,337,300
地方債等償還支出	1,277,421
その他の支出	59,879
財務活動収入	857,138
地方債等発行収入	857,138
その他の収入	-
財務活動収支	△ 480,162
本年度資金収支額	△ 41,711
前年度末資金残高	967,629
本年度末資金残高	925,918
前年度末歳計外現金残高	14,901
本年度歳計外現金増減額	202
本年度末歳計外現金残高	15,103
本年度末現金預金残高	941,022

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成しています。

また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項はありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、5年経過した債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上しています。

他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて費用として行政コスト計算書に計上しています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜き方式にて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,034,778千円

② 繰越事業に係る将来の支出予定額

232,804千円

- ③ 取引相殺
会計間の繰出金・負担金・補助金については、統一的な基準に基づいて相殺し、実質的な金額に調整しています。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
満期一括償還を目的とした減債基金は、設置していません。
- ⑤ 基金借入金(繰替運用)の内容
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。
- ⑥ リース債務のうち長期継続契約に係るものの翌年度以降の支出予定額
18,455千円
- ⑦ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)について
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- ⑧ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|------------------|--------------|
| 業務活動収支(資金収支計算書) | 1,428,574千円 |
| 国県等補助金収入(投資活動収入) | 327,429千円 |
| 未収債権額の増加(減少) | 562千円 |
| 未払債務額の増加(減少) | △102,627千円 |
| 減価償却費 | △1,601,008千円 |
| 賞与等引当金の増加(減少) | △22,224千円 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 3,303千円 |
| 資産除売却損 | △4,995千円 |
| 資産除売却益 | 1,008千円 |
| その他 | △186,098千円 |
| 本年度差額(純資産変動計算書) | △156,076千円 |
- ⑨ 一時借入金について
一時借入金の借り入れはありません。
なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。
- ⑩ 重要な非資金取引
該当する事象はありません。

6 追加情報(全体貸借対照表に係るもの)

- (1) 売却可能資産
114,685千円

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,690,996	固定負債	25,880,928
有形固定資産	54,091,698	地方債等	13,793,856
事業用資産	21,114,656	長期未払金	-
土地	14,128,003	退職手当引当金	2,014,949
立木竹	221,569	損失補償等引当金	-
建物	20,649,817	その他	10,072,123
建物減価償却累計額	△ 14,490,611	流動負債	1,814,813
工作物	2,929,541	1年内償還予定地方債等	1,349,444
工作物減価償却累計額	△ 2,368,318	未払金	142,638
船舶	2,781	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,781	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,621
航空機	-	預り金	17,820
航空機減価償却累計額	-	その他	110,290
その他	2,519	負債合計	27,695,741
その他減価償却累計額	△ 349	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,485	固定資産等形成分	61,206,995
インフラ資産	32,047,335	余剰分（不足分）	△ 20,019,065
土地	12,047,106	他団体出資等分	-
建物	428,493		
建物減価償却累計額	△ 161,727		
工作物	36,252,499		
工作物減価償却累計額	△ 17,228,890		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	709,854		
物品	2,129,270		
物品減価償却累計額	△ 1,199,563		
無形固定資産	2,241,651		
ソフトウェア	2,401		
その他	2,239,250		
投資その他の資産	3,357,647		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	-		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	269,782		
長期貸付金	20,142		
基金	3,085,595		
減債基金	-		
その他	3,085,595		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,006		
流動資産	9,192,674		
現金預金	7,476,606		
未収金	200,758		
短期貸付金	11,067		
基金	1,504,931		
財政調整基金	1,387,708		
減債基金	117,224		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 688		
繰延資産	-	純資産合計	41,187,929
資産合計	68,883,671	負債及び純資産合計	68,883,671

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,425,776
業務費用	7,346,518
人件費	2,538,398
職員給与費	1,881,080
賞与等引当金繰入額	194,612
退職手当引当金繰入額	139,176
その他	323,530
物件費等	4,457,566
物件費	2,738,952
維持補修費	90,348
減価償却費	1,628,265
その他	-
その他の業務費用	350,554
支払利息	110,284
徴収不能引当金繰入額	30,247
その他	210,022
移転費用	12,079,258
補助金等	1,827,363
社会保障給付	10,248,093
他会計への繰出金	-
その他	3,801
経常収益	682,525
使用料及び手数料	413,003
その他	269,521
純経常行政コスト	18,743,251
臨時損失	5,012
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,012
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,793
資産売却益	1,238
その他	1,555
純行政コスト	18,745,471

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,079,952	61,378,212	△ 21,298,260	0
純行政コスト (△)	△ 18,745,471		△ 18,745,471	0
財源	19,696,016		19,696,016	0
税収等	12,539,302		12,539,302	0
国県等補助金	7,156,714		7,156,714	0
本年度差額	950,546		950,546	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 200,010	200,010	
有形固定資産等の増加		1,476,641	△ 1,476,641	
有形固定資産等の減少		△ 1,836,503	1,836,503	
貸付金・基金等の増加		747,157	△ 747,157	
貸付金・基金等の減少		△ 587,307	587,307	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	57,313	57,313		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,769	△ 28,520	32,290	
その他	96,349	0	96,349	
本年度純資産変動額	1,107,977	△ 171,218	1,279,195	0
本年度末純資産残高	41,187,930	61,206,995	△ 20,019,065	0

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,623,787
業務費用支出	5,545,853
人件費支出	2,391,201
物件費等支出	2,808,660
支払利息支出	110,284
その他の支出	235,708
移転費用支出	12,077,933
補助金等支出	1,828,349
社会保障給付支出	10,248,093
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,491
業務収入	20,276,776
税収等収入	12,669,006
国県等補助金収入	6,921,916
使用料及び手数料収入	392,405
その他の収入	293,449
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,383
業務活動収支	2,654,372
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,909,721
公共施設等整備費支出	1,292,715
基金積立金支出	614,441
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,566
その他の支出	-
投資活動収入	796,653
国県等補助金収入	328,966
基金取崩収入	459,478
貸付金元金回収収入	3,709
資産売却収入	4,500
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,113,068
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,356,688
地方債等償還支出	1,296,191
その他の支出	60,497
財務活動収入	877,848
地方債等発行収入	877,848
その他の収入	-
財務活動収支	△ 478,840
本年度資金収支額	1,062,463
前年度末資金残高	6,396,195
比例連結割合変更に伴う差額	169
本年度末資金残高	7,458,827
前年度末歳計外現金残高	17,137
本年度歳計外現金増減額	642
本年度末歳計外現金残高	17,779
本年度末現金預金残高	7,476,606

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価基準により作成。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項なし。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項なし。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、5年経過した債権のうち回収不能と見込まれる額を計上。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引（所有権移転）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。

ファイナンス・リース取引（所有権移転外）については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて、費用として行政コスト計算書に計上。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険事業特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：介護保険事業特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：下水道企業特別会計
区分：その他の公営事業会計
連結の方法：全部連結
比例連結割合：－

団体（会計）名：静岡県市町総合事務組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：3.24%

団体（会計）名：静岡県地方税滞納整理機構
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結
比例連結割合：1.86%

団体（会計）名：駿東地区交通災害共済組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類しています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

原則として千円未満を四捨五入し表示。このため合計が一致しない場合があります。